

Insights for Your Business

さすてな経営会計事務所

# magazine Plus

02

Feb 2025

TAKE FREE

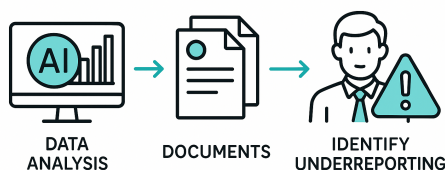


## TOPICS

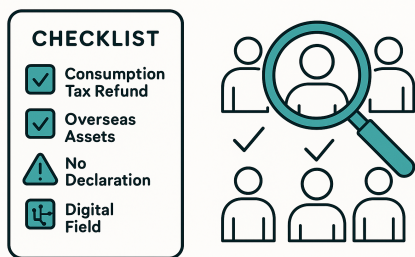
AI活用で進化する 税務調査の最新動向  
若年労働者減少傾向 業種別に定着状況  
を確認

# AI活用で進化する 税務調査の最新動向

国税庁はAI等のデータ分析を活用し、重点分野での税務調査を強化。最新の実態を国税レポートで確認



国税庁はデータ分析を活用し、申告漏れの可能性が高い事業者を抽出するモデルを導入。さらに税務職員の知見を加味することで、調査対象の選定を高精度化しています。これにより、効率的かつ重点的な調査が展開されるようになりました。



最新調査では4つの重点課題に注力。

- 消費税の不正還付対策として虚偽申告への審査を強化
- 海外資産の移動に対応し調査方法を見直し
- 無申告者をデータから特定して調査

- デジタル等新分野には制度提案も含め調査を実施



事案の一例として、固定資産に関して不適切な税計算に基づく不正な還付申告や、申告義務者と把握されながら無申告だった納税者に対する調査ケースが紹介されています。これらはAIと人の知見を融合した調査の成果といえます。

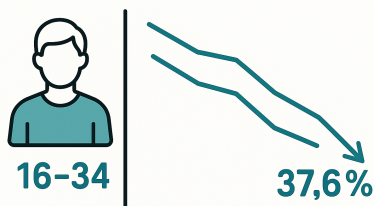
## ここがポイント!

- AIと従来知見の融合で調査選定が高度化
- 不正還付や無申告など重点課題に集中的対応
- 海外資産や新分野にも独自手法でアプローチ

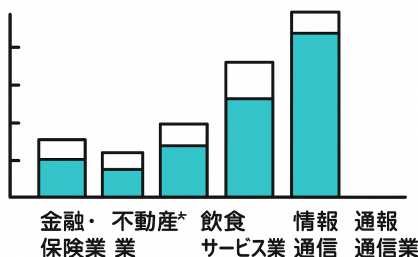
# 若年労働者減少傾向 業種別に定着状況を確認

若年労働者がいる事業所の割合が減少しています。業種別の傾向を把握し、定着支援や人手不足対策の検討材料にしましょう。

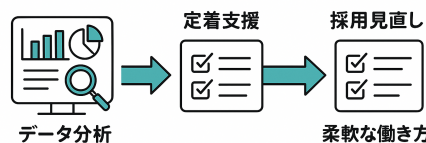
## DECLINE IN YOUNG WORKERS



2024年9月発表の調査によると、**若年労働者（16～34歳）がいる事業所の割合は37.6%**でした。これは**2018年の43.8%から4.2ポイント減少**しています。若年人口の減少や採用難が背景にあると考えられます。



業種別では、**金融・保険業が87.2%**と最も高く、**不動産業や宿泊・飲食サービス業も70%台を維持**しています。一方で、**製造業や情報通信業**などでは5ポイント前後の減少が見られました。



多くの業種で**若年層の定着率低下**が示唆されます。

- 業種別傾向の把握
- 採用活動の見直し
- 柔軟な働き方や育成施策の導入

など、データを活用した対策が求められます。

## ここがポイント!

- 若年労働者がいる事業所は5年で減少
- 業種ごとに傾向の差が大きい
- 定着支援の重要性が高まっている